これからの学校のあり方に関するアンケート調査について（全世帯）

１　目的

和泊町教育委員会では、町内すべての学校において児童生徒数が年々減少している状況を踏まえ、今後の和泊町立小中学校の抜本的な教育環境の改善を進めるため、将来を見据えた和泊町立小中学校のあり方について、幅広い見地から調査及び検討を実施するため、和泊町内全世帯を対象に地域の皆様の考えや実情を把握することを目的としてアンケート調査を実施しました。

２　調査対象

令和８年７月１日時点で住民基本台帳に登録されている和泊町内の全世帯

３　調査期間　令和８年８月 14 日（金）～令和８年９月 18 日（金）

４　調査方法

町内小中学校の状況に関する説明資料と、回答用紙および回答用の QR コードを同封した依頼文を、町内の全世帯に郵送しました。

５　アンケート回収結果（小学校区）

■送付数：3,192 件（宛先不明数：25 件）有効送付数：3,167 件

■回答件数：1,167 件（回答率：36.8%）

配布先	配布数	回答数	回収率
和泊小学校区	1,811	628	34.7%
国頭小学校区	565	197	34.9%
大城小学校区	466	190	40.8%
内城小学校区	325	152	46.8%
計	3,167	1,167	36.8%

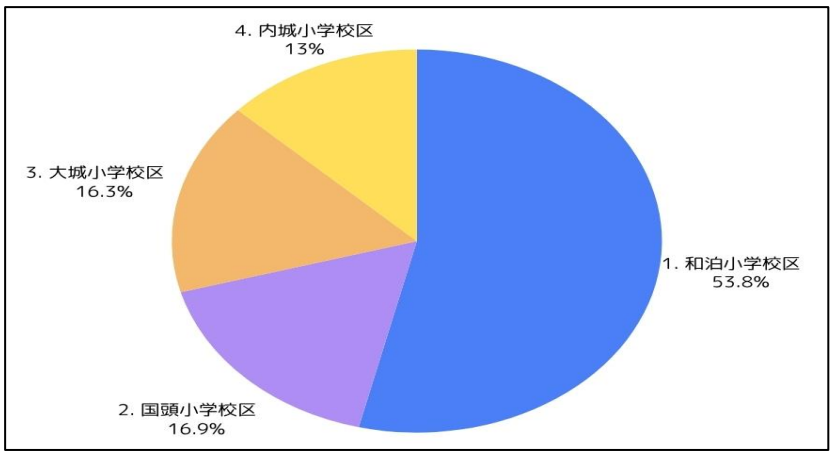
６　報告書の数値について

・本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）とし、これらの数値は小数点第１位までで統一し、データの傾向を視覚的に把握しやすくしました。

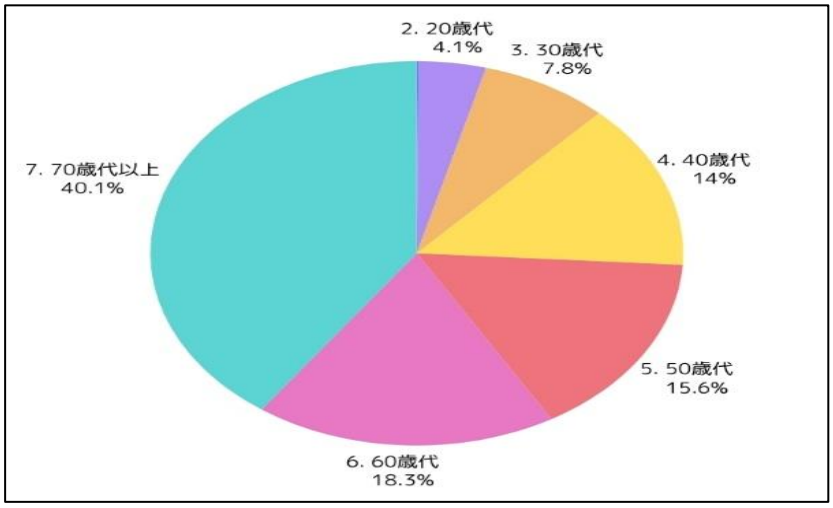
・四捨五入による端数処理の影響で合計が一致しない場合があるため、全体の合計が 100%になるよう調整を行っています。

・円グラフ、棒グラフの数値は、件数及び割合を示しています。

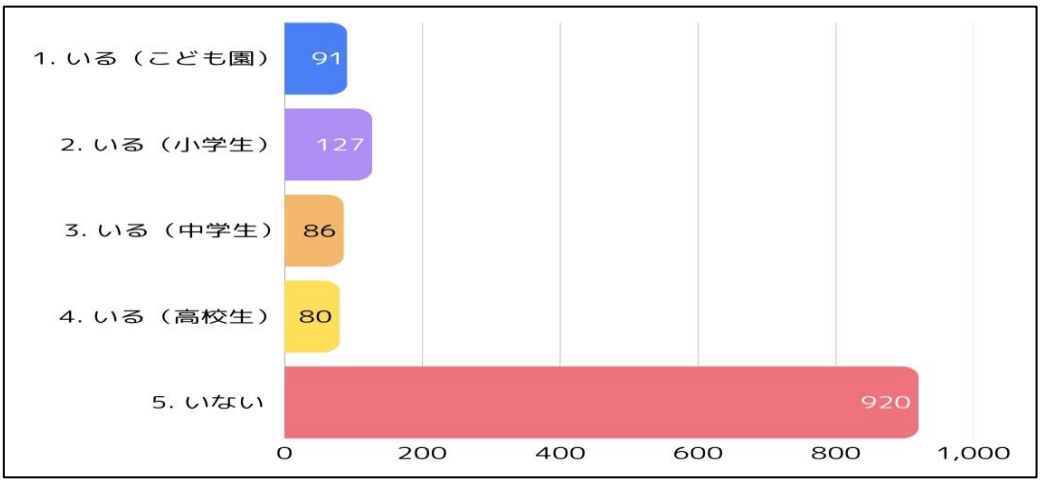
Q1. お住まいの小学校区を教えてください。



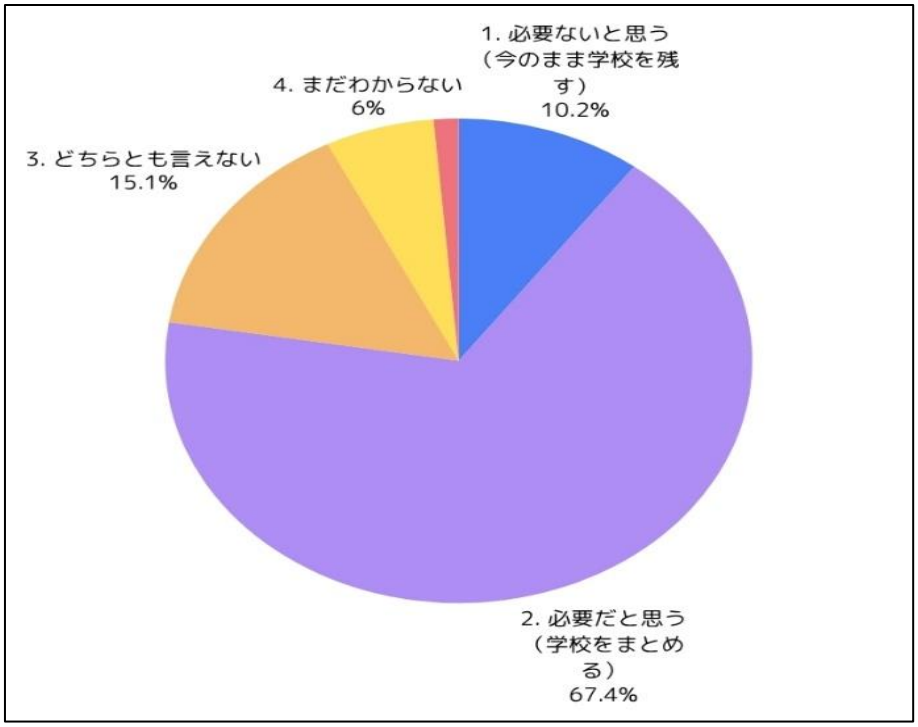
Q2. あなたの年齢を教えてください。



Q3. 現在、あなたのお子様にこども園又は小中高校に在籍する方はいますか。



Q4. 資料をご覧いただき、和泊町の学校をまとめること（統廃合）について、あなたのお考えに最も近いものを教えてください。



【小学校区別集計】（単位：%）

校　区	必要だと思う	どちらとも言えない	必要ないと思う	まだわからない	その他
和泊小学校区	70.7	13.4	9.4	5.7	0.8
大城小学校区	67.9	14.7	8.9	5.3	3.2
国頭小学校区	62.4	15.2	12.7	8.1	1.5
内城小学校区	59.2	22.4	11.8	5.3	1.3

【年齢区分別集計】（単位：%）

年齢層	必要だと思う	どちらとも言えない	必要ないと思う	まだわからない	その他
20 歳代	66.7	14.6	2.0	16.7	0.0
30 歳代	70.3	13.2	9.9	5.5	1.1
40 歳代	72.4	14.7	3.7	5.5	3.7
50 歳代	71.4	15.9	8.2	3.8	0.5
60 歳代	66.4	17.8	10.3	4.7	0.9
70 歳代以上	63.9	14.1	14.1	6.6	1.3

【分析結果】全体では、67.4%の方が、学校をまとめる必要があると回答しました。

●小学校区別

小学校区別では、和泊小学校区が 70.7%、大城小学校区が 67.9%となり、必要性を認める回答の割合が比較的高くなっています。内城小学校区と国頭小学校区では、「どちらとも言えない」や「必要ないと思う」とする回答がやや多くなりました。

●年齢別

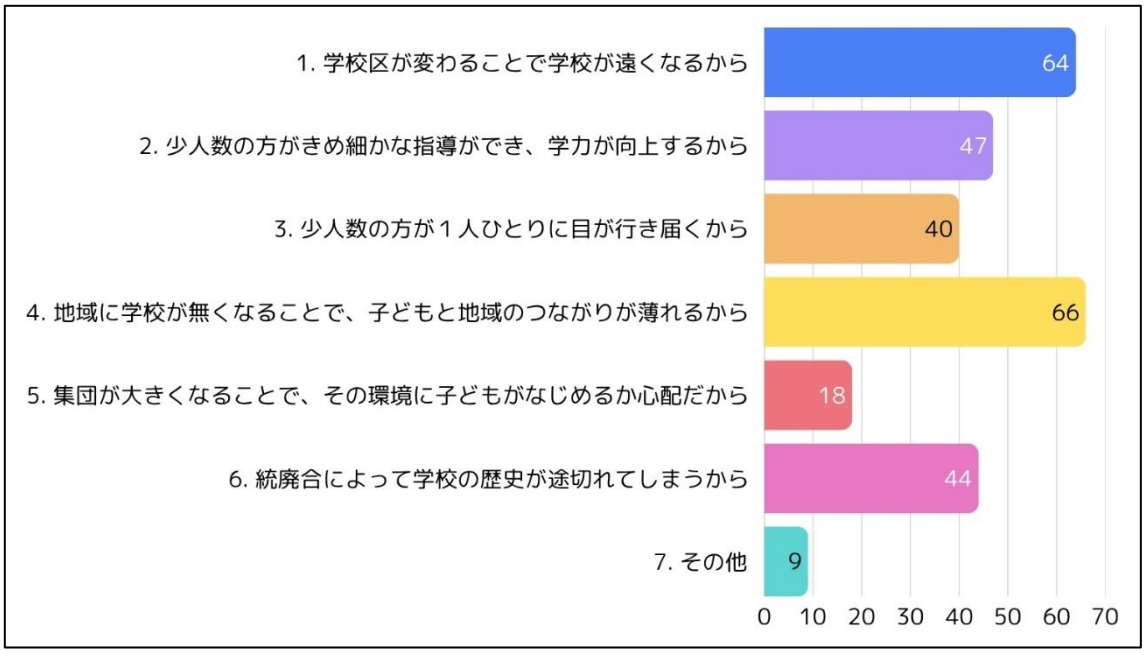
30 歳代から 50 歳代で「必要だと思う」と回答した割合が 7 割を超えています。一方、70 歳代以上では「必要ないと思う」が 14.1%となり、他の年代より高くなりました。

【その他回答（自由記述）※抜粋】

〇統廃合の基準となる児童生徒数や、判断の条件を先に示してほしい。

〇子供の人数だけでなく、将来の社会性やコミュニケーション能力の育成を最優先に考えてほしい。

Q5. Q4 で「必要ない」と回答した理由を教えてください。



【その他回答（自由記述）※抜粋】

■地域コミュニティ・活性化に関する意見

〇学校は校区の活力の源であり、地域づくりに欠かせない。

〇学校が遠くなることで、学校の近くへ引っ越す家庭が出れば、子供の少ない地域や高齢者だけの地域が生まれ、地域の活力が失われるおそれがある。

■児童生徒の通学・教育環境に関する意見

〇できるだけ徒歩で通学をさせた方が良い。

〇現在の教員体制では、1 クラス 30 人の大人数に十分対応できていないように感じる。少人数の方が一人ひとりに時間をかけて対応でき、安全面や成長の面でもよい。

■学校の規模・財政に関する意見

〇まだ児童生徒数がある程度いる。

〇学校の数は今のまま維持されるべき。

〇現状を維持し、学校を残してほしい。不要なことに税金を使わないでほしい。

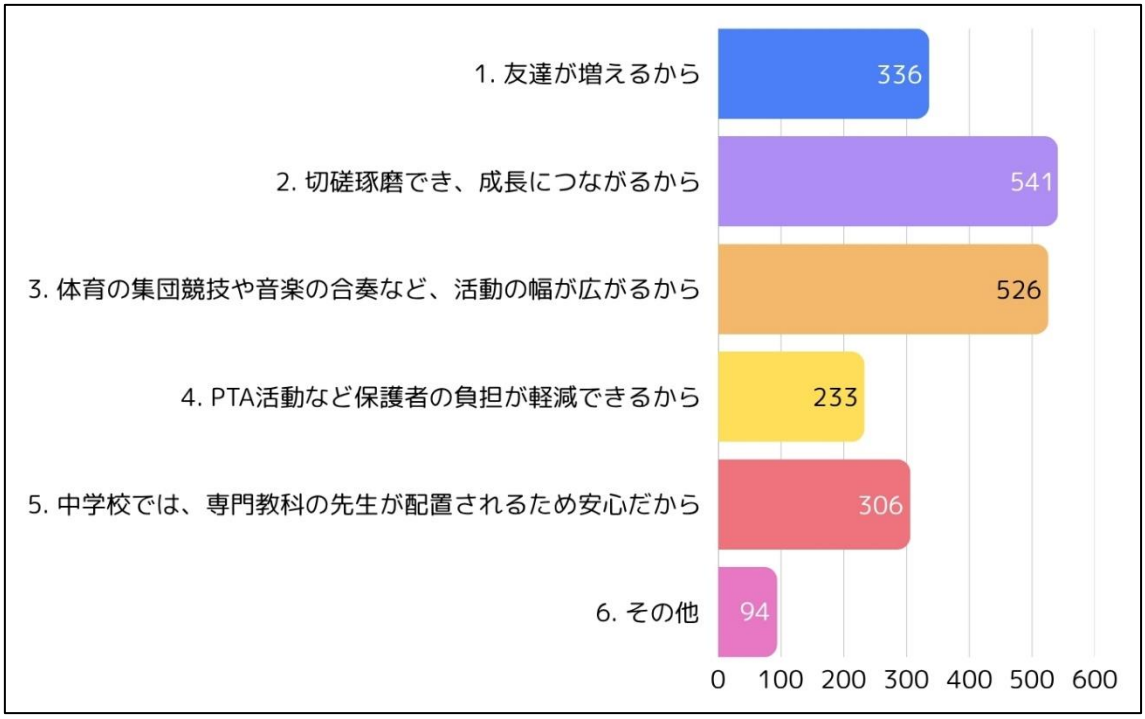
【分析結果】

自由記述では、学校が遠くなることへの不安だけでなく、通学環境の変化によって居住地の移動が起こり、過疎化や高齢化が進むのではないかという心配も示されました。

また、学級の人数が増えた場合に、教員が１人ひとりに十分対応できるのかとい

う不安もあります。学校のあり方を考える際には、施設や財政の面だけでなく、地域とのつながり、スクールバスなどの通学支援、統合後の学習指導体制についても、具体的に示していく必要があります。

Q6. Q4 で「必要」と回答した理由を教えてください。



【その他回答（自由記述）※抜粋】

■学習環境・クラス編成・人間関係に関する意見

〇極端な少人数や複式学級を解消し、適切な授業時間と、きめ細かな指導を実現してほしい。

〇多くの人と関わる中で自分の立ち位置を見つけることで、少人数の学校で起こりやすい人間関係の固定化や、居場所を失うリスクを減らし、社会性を育ててほしい。

〇児童生徒数が大きく減少する中で、学校を分けておく必要性が分からない。新しい学校で、新たな教育を進めてほしい。

■少子化・人口減少に伴う現実的な意見

〇子供の数が少なく、今後の少子化や人口減少を考えると、統廃合は避けられない課題である。

〇必要性が見えているのであれば、将来を見据えて早く対応すべきである。

■財政負担の軽減とコストの効率化に関する意見

〇人口や税収が減る中で、複数の学校を維持するための光熱費、修繕費、耐震工事費などの負担が大きい。

〇児童数が少ない状態で学校を運営するのは、費用に対する効果が低い。
〇人件費や固定費を抑え、新校舎の建設、ICT 設備、教材の充実に予算を振り分けてほしい。
〇町や県の財政負担を軽減し、学校運営も効率化できる。

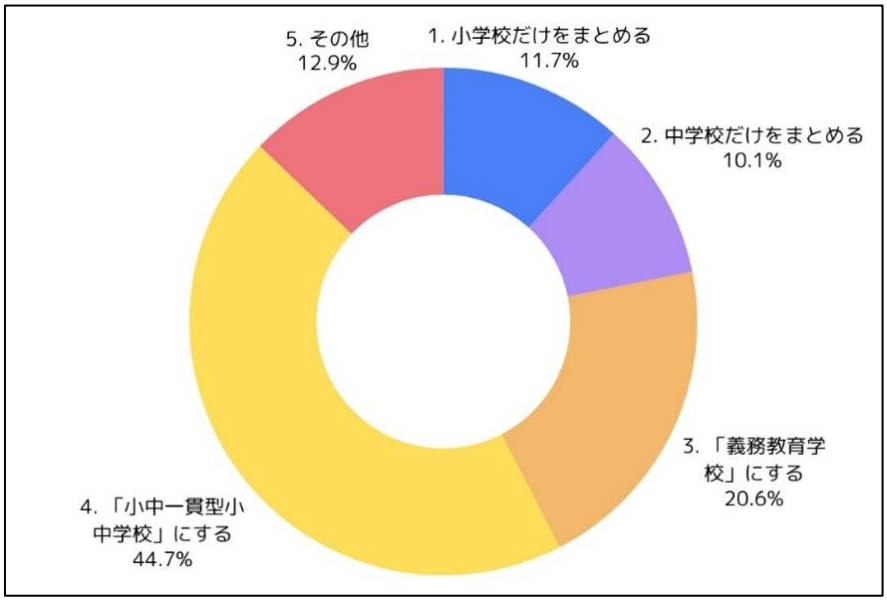
■教員の配置・労働環境に関する意見
〇各学校が少人数すぎて教員が分散し、配置される教員（人的資源）がもったいない。
〇教員数を確保し、１人ひとりの業務負担（校務分掌など）を軽くしてほしい。
〇臨時的任用教員や代替教員の確保が難しく、専門的な指導がしにくくなっている。

【分析結果】
学校をまとめる必要があると考える方からは、子供たちが多くの人と関わり、活動の幅を広げられる環境を求める声がありました。施設の維持管理費や教員不足、負担が増加していることについて、学校運営の現状を踏まえた意見も寄せられています。

単に経費を減らすのではなく、学校をまとめることで生まれる財源や教育資源を、施設や教材の充実、専門的な指導、教員の負担軽減に充ててほしいという期待が示されています。

今後は、維持修繕費の推移や教員の配置状況などを具体的に示し、学校をまとめることによって教育環境がどのように変わるのかを説明する必要があります。

Q7. もし、学校をまとめるとしたら、どの型がよいと思いますか。



【小学校区別集計】（単位：％）

校　区	小中一貫型小中学校	義務教育学校	小学校のみ統合	中学校のみ統合	その他
和泊小学校区	38.5	26.3	15.2	12.5	7.5
大城小学校区	35.8	17.5	12.5	24.2	10
国頭小学校区	42.1	24.6	11.4	14.1	7.8
内城小学校区	40.5	22.8	10.1	17.8	8.8

【分析結果】

○小中を合わせた新しい学校の形を望む声

すべての小学校区で、「小中一貫型小中学校」と「義務教育学校」を合わせた回答が、おおむね５割から６割半ばを占めました。小学校と中学校を合わせ、９年間のつながりを持つ教育環境を望む声が多くなっています。

○大城小学校区

大城小学校区では、「中学校のみ統合」が 24.2％で、他の校区より高くなりました。まず中学校を統合し、その後の状況を見ながら進めてほしいという、段階的な進め方を望む声が反映されたものと考えられます。

○和泊小学校区

和泊小学校区では、「小学校のみ統合」が 15.2％となり、他の校区よりやや高くなりました。中学校の統合よりも、まず小学校の教育環境や施設を整えてほしいという考えが一部にあることがうかがえます。

【その他回答（自由記述）※抜粋】

小学校と中学校をそれぞれ１校にまとめる案や、小学校を２校、中学校を１校とする案がありました。また、次のような意見も寄せられています。

○国頭小学校を和泊小学校に、内城小学校を大城小学校に統合し、小学校を２校、中学校を１校にする。

〇城ケ丘中学校区を、大城小学校、内城小学校、城ケ丘中学校による義務教育学校とし、和泊中学校区は現状のままにする。あるいは、和泊中学校区も統合する。
〇小学校１校、中学校１校、学びの多様化学校１校とする。
〇知名町と合同で中学校を１校とし、小学校は和泊町で１校とする。

■段階的な統廃合や実験的な取り組み
〇中学校を先に統合し、その後に小学校を統合する。まずは中学校の統合を試し、状況を見る。
〇どちらの形も一定期間試し、検討してほしい。
〇方針によって適した形が変わるため、複数の方法を試してから決めてほしい。

■こども園や高校を含めた一貫教育
〇こども園から高校までの一貫教育を検討してほしい。
〇中学校・高校の一貫、または幼・小・中をまとめるのが良い。

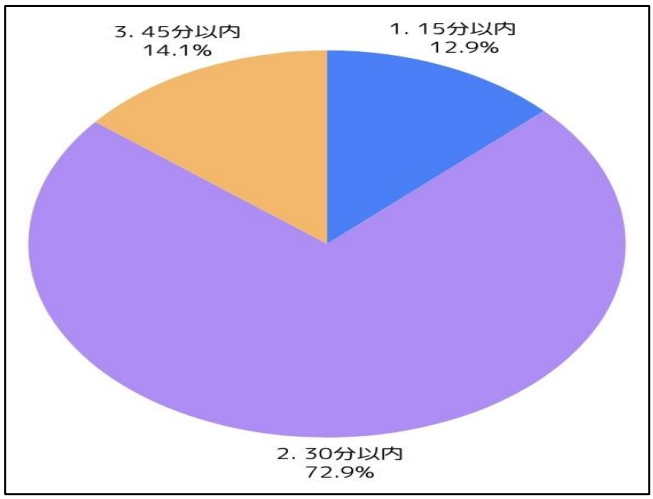
■その他の学校のあり方
〇和泊小学校の児童を町内の他の３小学校に分散し、各学級が 10 人前後になるよう校区を見直してほしい。

■判断が難しい・わからない等の意見
〇どちらがよいのか分からない。人数、財政、教育など、さまざまな課題があり判断できない。
〇義務教育学校か小中一貫型小中学校のどちらがよいか分からない。
〇学校は地域にとっても必要な存在であり、教職員の確保を含めて難しい問題だと思う。

■統廃合に反対・必要ないという意見
〇まとめる必要はない、まとめない方がいい。

回答には、単に 1 校にまとめる案だけでなく、小学校と中学校を分けて再編する案、こども園から高校までの一貫教育、知名町との連携など、さまざまな提案がありました。
段階的な統合や、学びの多様化学校の設置、校区の見直しを求める声もあります。
一方で、情報が足りず判断できないという意見も寄せられました。
今後は、段階的な統合や施設を分けて整備する場合など、複数の案について、良い点と課題を分かりやすく示し、町民が考えられる材料を提供していくことが必要です。

Q8. 片道の通学時間はどの程度まで許容できると思いますか。



【小学校区別集計】（単位：%）

校　区	15 分以内	30 分以内	45 分以内
和泊小学校区	22.3	63.5	14.2
大城小学校区	19.8	69.1	11.1
国頭小学校区	25.4	60.3	14.3
内城小学校区	18.2	71.5	10.3

【年齢区分別集計】（単位：%）

年齢	15 分以内	30 分以内	45 分以内
20 歳代	15.4	69.2	15.4
30 歳代	16.7	70.8	12.5
40 歳代	18.2	72.7	9.1
50 歳代	15.2	67.4	17.4
60 歳代	22.2	66.7	11.1
70 歳代以上	26.5	58.8	14.7

【分析結果】

〇「30 分以内」が全地区の共通認識

「30 分以内」を選んだ回答が、すべての小学校区で最も多く、６割から７割を占めました。通学時間については、片道 30 分以内を目安と考える方が多いことが分かります。

〇地区による意識の差

国頭小学校区や和泊小学校区では「15 分以内」と短い時間を望む声が２割半ばと高めになっており、通学距離が長くなることへの不安がやや強い傾向がうかがえます。

一方、児童数の減少が著しい大城・内城小学校区では、「30 分以内」を選択する人が約７割に集中しており、より良い教育環境のためであれば一定の通学時間は受け入れるという現実的な姿勢が見られます。

〇長時間通学への拒否感

「45 分以内」を許容する声はどの地区でも 1 割台にとどまりました。このことから、今後の計画においてスクールバスの運行ルート等を設計する際は、一番遠い集落からでも「片道 45 分」は超えないようにすることが、住民の理解を得るための必須条件となります。

〇子育て世代（20～40 代）の現実的な視点

実際に子供を育てている世代では、「30 分以内」と答える人が約７割に達しています。毎日の送迎や仕事との両立を考えると、これ以上遠くなることは生活への負担が大きいと判断していることがうかがえます。

〇高齢層（60～70 代以上）に見られる不安

60 代以上になると、「15 分以内」と短い時間を望む割合が 2 割を超え、他の年代よりも高くなっています。お孫さんの通学負担や、学校が地域から遠くなることで集落の活気が失われることへの不安が表れていると考えられます。

■今後の学校づくりや計画づくりで必要な事項

１．「片道 30 分以内」の交通手段の確保

一番遠い地域から「バスに乗る時間とバス停までの徒歩」の合計が片道 30 分以内（最長でも 45 分未満）になるよう、専用バスの運行時間を設定する。

２．保護者の送迎負担をなくす仕組み

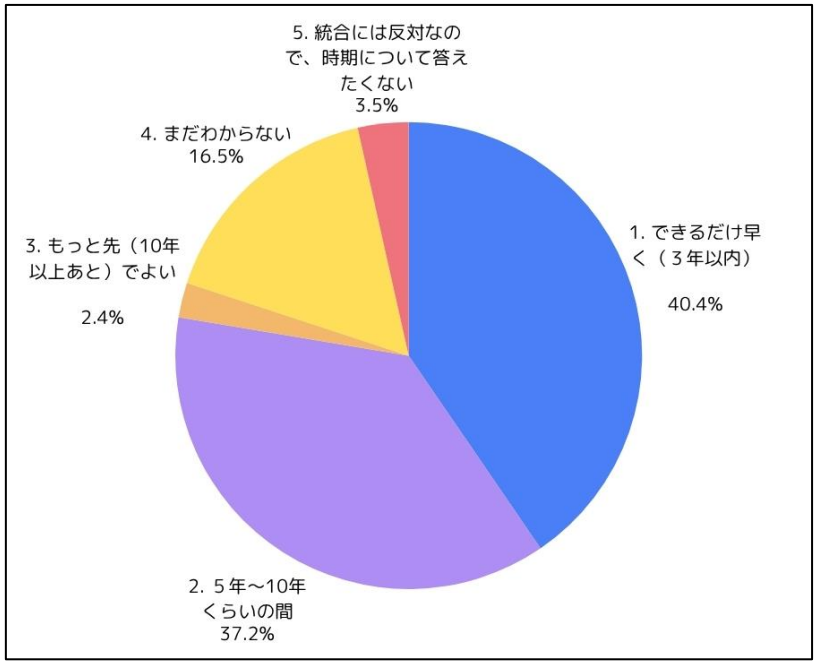
各家庭の自家用車での送迎に頼ると、地域から人が離れる原因になりうることから町が責任を持って、安全な通学手段（スクールバス等）を無償または低負担

で提供する方針を示す。

３．わかりやすい説明と通学の体験

「自分の地域からは何分かかるのか」を、保護者が地図などで具体的に思い描ける資料を作成し、実際に新しい経路で通学を体験してもらうことで、保護者の不安を取り除くようにする。

Q9．学校をまとめる（統廃合）場合、いつ頃が良いと思いますか。



【小学校区別集計】（単位：%）

校　区	3 年以内	5～10 年以内	10 年以上先	まだわからない	反対・未回答
和泊小学校区	34.5	33.2	6.4	15.6	10.3
大城小学校区	41.2	32.4	2.9	14.7	8.8
国頭小学校区	37.1	31.4	5.7	14.3	11.5
内城小学校区	38.6	34.1	4.5	15.9	6.9

【分析結果】

〇「10 年以内」の解決を望む声が多数

すべての地区において、「できるだけ早く（３年以内）」と「５～10 年以内」を合わせた割合が約７割に達しています。地域を問わず、多くの町民が「遠い未来のことではなく、今すぐ取り組むべき課題」として受け止めていることがわかります。

〇児童数が少ない２小学校区

大城小学校区と内城小学校区では、「できるだけ早く（３年以内）」とする回答が約４割を占めました。

〇慎重な声に対する丁寧な説明

どの校区でも「まだわからない」や「反対・未回答」が一定数あり、早期の検討を求める声と、慎重な検討を求める声の両方が寄せられています。

【年齢区分別集計】（単位：%）

年齢層	3 年以内	5～10 年以内	10 年以上先	まだわからない	反対・未回答
20 歳代	46.2	38.5	0	15.3	0
30 歳代	48.0	36.0	2.0	10.0	4.0
40 歳代	45.3	36.0	4.0	9.4	5.3
50 歳代	36.5	38.5	3.8	13.5	7.7
60 歳代	32.5	36.3	5.0	16.2	10.0
70 歳代以上	28.5	29.5	8.0	20.0	14.0

【分析結果】

〇子育て世代は早期の解決を希望

20 歳代から 40 歳代では、「できるだけ早く（３年以内）」と「５～10 年以内」を合わせた割合が８割を超えました。現在の教育環境や学校生活（部活動等）に関わる課題について、早めの対応を求める声が表れています。

〇年代が上がるにつれて増える慎重な声

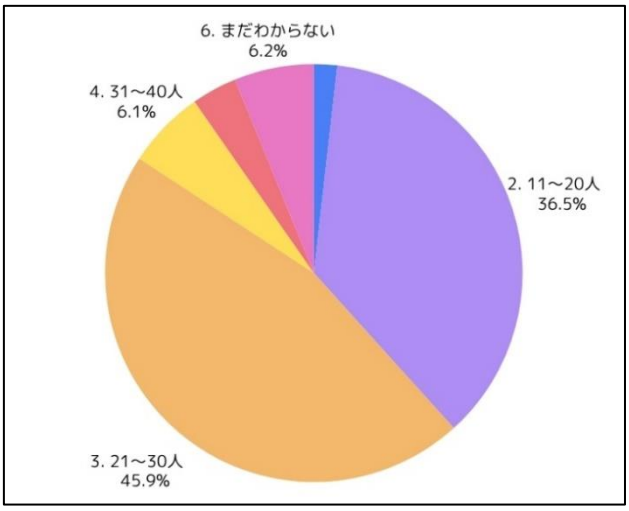
60 歳代と 70 歳代以上では、「まだわからない」や「反対・未回答」がほかの年代より多くなりました。学校が地域からなくなることによる影響を心配し、時期を急がず検討してほしいと考える方もいます。

〇「10 年以内」の意見の一致

「10 年以上先」とする回答は、どの年代でも１割未満でした。早期の検討を求める

声がある一方で、計画を進める際には、慎重な意見にも十分に耳を傾ける必要があります。

Q10. 望ましいと考える１学級の児童生徒数を教えてください。



【小学校区別集計】（単位：%）

校　区	10 人未満	11～20 人	21～30 人	31～40 人	複式学級でもよい	まだわからない
和泊小学校区	0.5	29.8	51.9	8.4	3.1	6.3
大城小学校区	5.0	40.0	33.3	10.0	10.0	1.7
国頭小学校区	7.1	37.6	35.7	7.1	5.4	7.1
内城小学校区	4.9	41.4	39.0	4.9	4.9	4.9

【分析結果】

■小学校区ごとの特徴

すべての小学校区で、「11～20 人」と「21～30 人」を合わせた回答が７割を超えました。極端に少ない人数や多い人数ではなく、一定の集団の中で学ぶことを望む声が多くなっています。

〇和泊小学校区の特徴（「21～30 人」が過半数）

和泊小学校区では、「21～30 人」が 51.9%で、半数を超えました。一定の人数による活気や、さまざまな人間関係の中で学ぶことを重視する傾向が見られます。

〇大城・国頭・内城小学校区の特徴（「11～20 人」を望む声も多い）

大城小学校区、国頭小学校区、内城小学校区では、「11～20 人」とする回答が和泊小学校区より多くなりました。児童数が少ない校区では、少人数ならではの 1 人ひとりに目が届く指導を望む声もあります。

〇「複式学級」や「極端な少人数・大人数」への意見

「10 人未満」や「複式学級でもよい」とする回答は、いずれの小学校区でも 1 割以下でした。「31～40 人」とする回答も少なく、極端な少人数や大人数より、11 人から 30 人程度の学級を望む方が多いことが分かります。

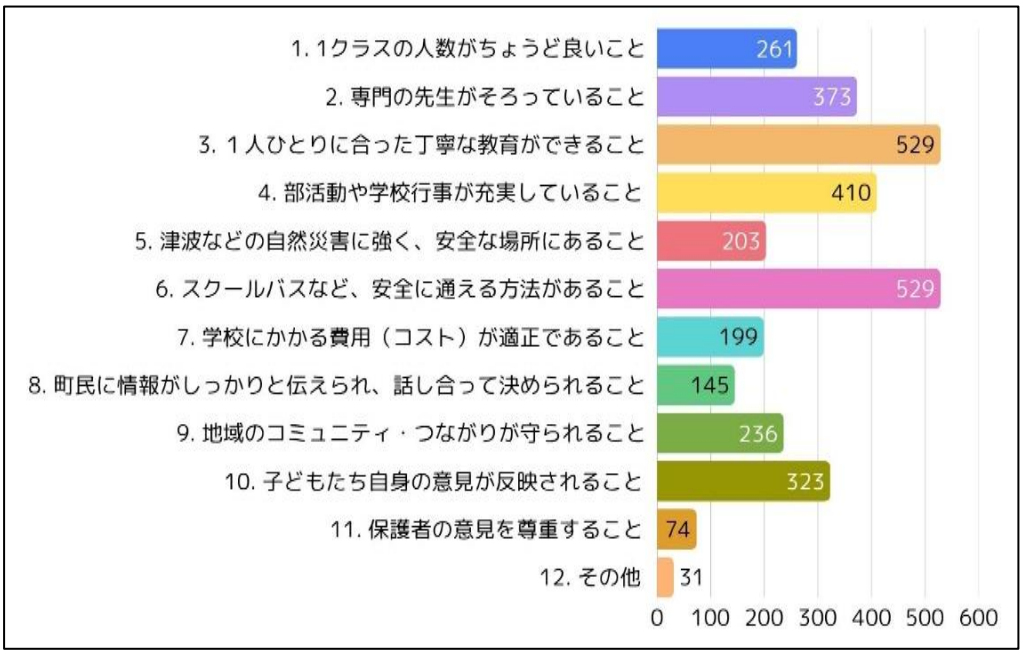
■全国の基準や他地域との比較

国の基準では、1 学級の人数は「35 人以下」または「40 人以下」が上限とされています。しかし、他の市町村で行われたアンケート調査でも、保護者や地域の人は「21～25 人」や「26～30 人」が望ましいと答える傾向が増加しています。

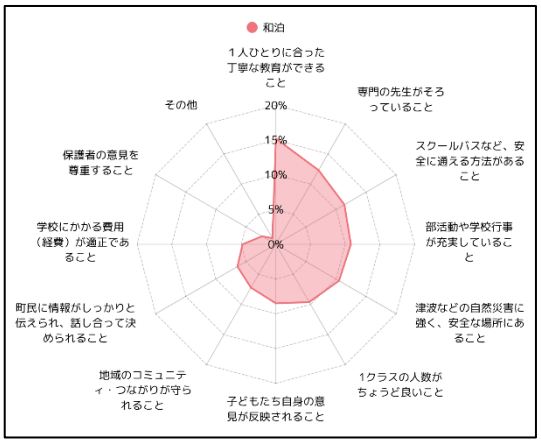
また、学校の先生を対象としたアンケート調査でも、「30 人以下が適切である」と答えた先生が 7 割を超えている調査結果もあります。

このように、町民の皆様が考える「20 人から 30 人くらいが良い」という感覚は、他地域の保護者や教育現場の意見と一致しており、理にかなっています。

Q11. これからの学校について考えるとき、あなたが「特に大切にしたいこと」を３つ選んでください。

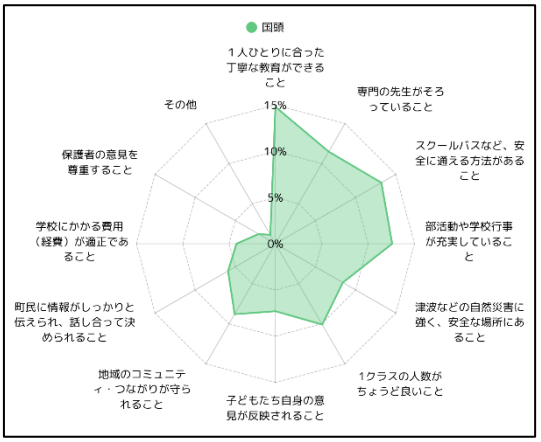


【各小学校区の特徴とグラフの傾向】



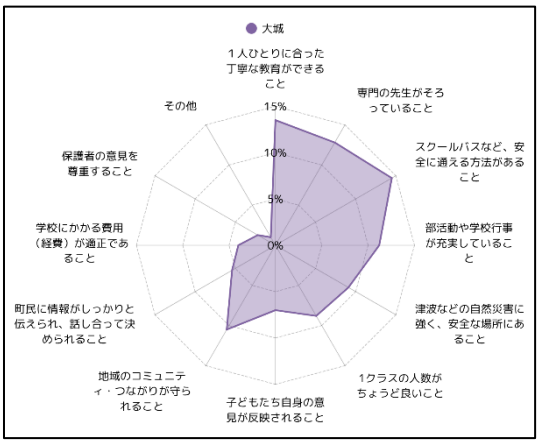
■和泊小学校区（教育の質と安全性のバランス型）

「１人ひとりに合った丁寧な教育」と「専門の先生がそろっていること」を重視する回答が多く、教育の質を求める傾向が見られました。



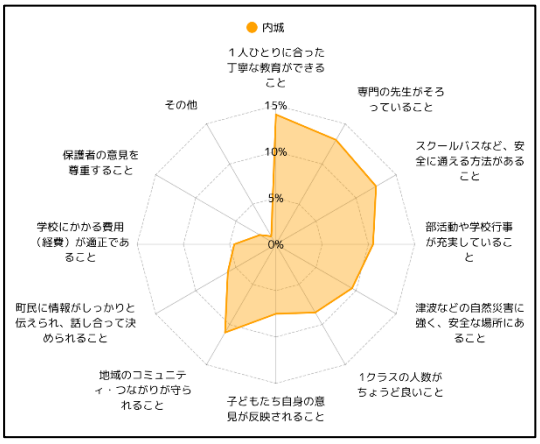
■国頭小学校区（通学と集団活動の重視型）

丁寧な教育に加え、「安全な送迎、バスなど」や「部活動、学校行事の充実」を重視する回答が多くなりました。安全な通学手段と、子どもたちが集団で活動できる環境を求める声が表れています。



■大城小学校区（通学不安の突出型）

「安全な送迎、バスなど」が最も多く選ばれました。学校が遠くなる場合の通学方法について、特に強い不安があることがうかがえます。また、地域のつながりを守ることを重視する回答も多くなりました。



■内城小学校区（教育と地域の両立型）

「１人ひとりに合った丁寧な教育」と「専門の先生がそろっていること」に加え、「地域のつながりが守られること」も重視されました。教育環境の充実と地域とのつながりの両方を大切にしたいという考えが表れています。

【分析結果】

■１人ひとりに合った教育と、専門的な指導

「１人ひとりに合った丁寧な教育ができること」「専門の先生がそろっていること」「部活動や学校行事が充実していること」が多く選ばれました。学校の形が変わる場合でも、子どもたちへの丁寧な指導と、専門的な学びを受けられる環境を求める声が多くあります。

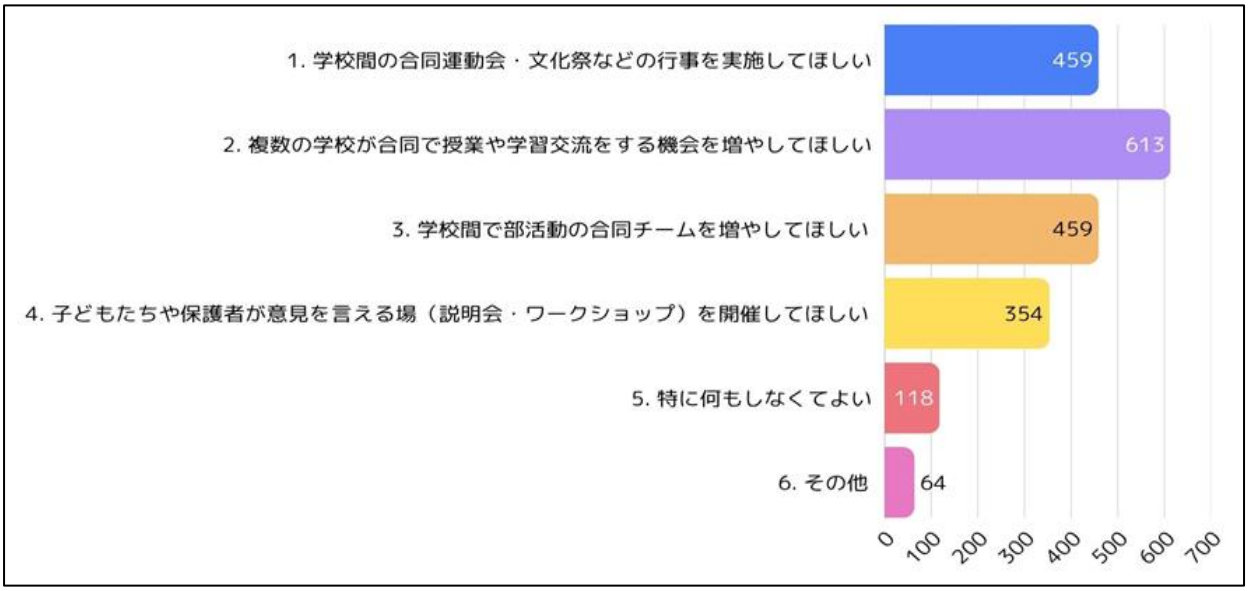
■安全に通える仕組み

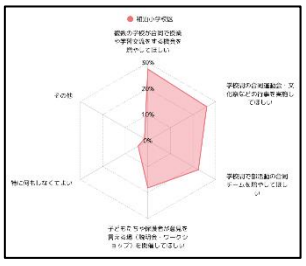
「専用の送迎車両、スクールバスなど、安全に通える方法があること」も多く選ばれました。学校をまとめる場合には、通学方法を具体的に示す必要があります。

■子供たちの気持ちを大切にすること

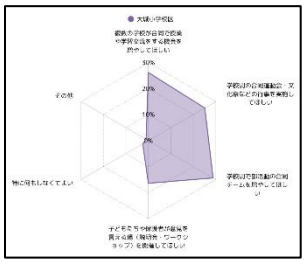
「子どもたち自身の意見が反映されること」も選ばれています。学校のあり方を決める際には、大人だけでなく、実際に学校へ通う子どもたちの思いを聞くことも大切です。

Q12. すぐに学校の統廃合を決定しない場合でも、取り組んでほしいことはありますか。【複数選択可】

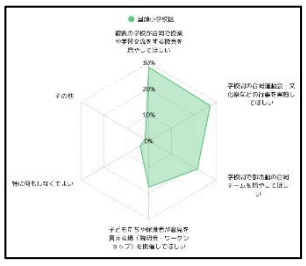




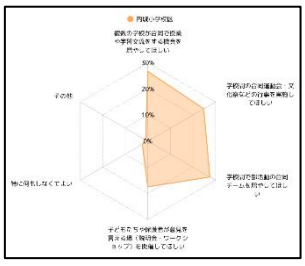
和泊小学校区



国頭小学校区



大城小学校区



内城小学校区

〇和泊小学校区（学習と行事での交流を重視）

「合同で授業や学習交流をする機会」と「合同での運動会や文化祭などの行事」が多く選ばれました。学校をまとめるかどうかを決める前に、子どもたちが他校の児童と交流する機会を増やしてほしいという声です。

〇国頭小学校区（学習と行事の交流を重視）

合同での学習交流や合同行事を求める回答が多くなりました。学校の建物をひとつにする前に、子どもたち同士が交流を重ねることを望む考えがうかがえます。

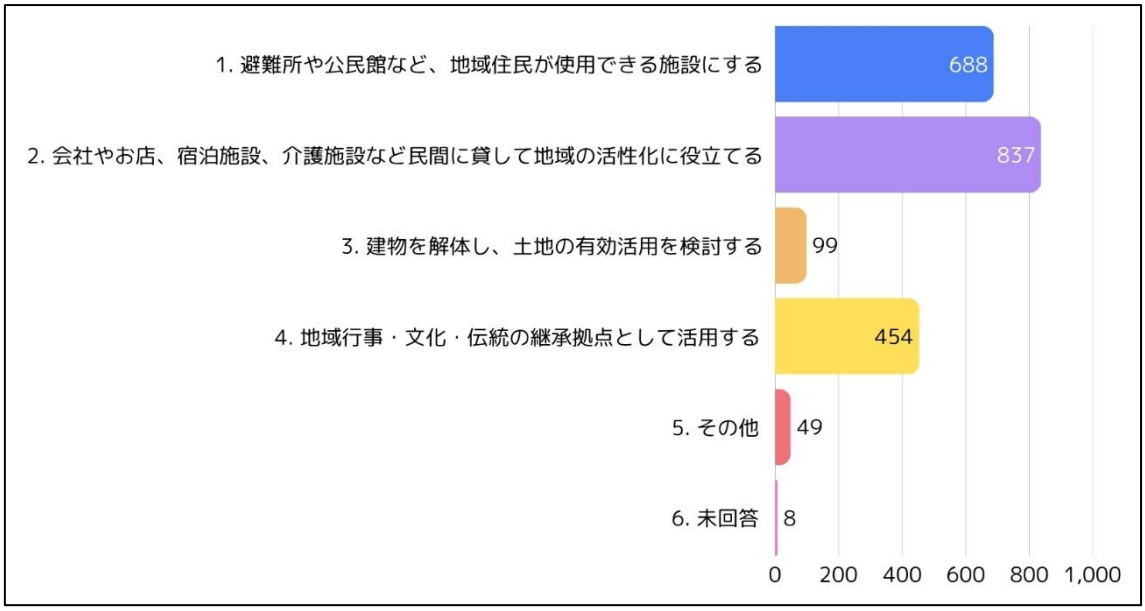
〇大城小学校区（部活動への不安）

「学校間で部活動の合同チームを増やしてほしい」という回答が多くなりました。児童生徒数の減少により、団体競技などの部活動が成り立ちにくくなっていることへの不安が表れています。

〇内城小学校区（部活動と学習交流の両立）

部活動の合同チームに加え、合同での学習交流も多く選ばれました。部活動と授業の両方で、他校と協力する機会を求める声が寄せられています。

Q13．使わなくなった学校の建物や土地（跡地）ができた場合、どのように使うのがよいと思いますか。



【分析結果】

■会社などに貸し出して地域を元気にする

跡地の活用については、会社や店舗、宿泊施設、介護施設などに貸し出し、働く場所や人が集まる場所として活用してほしいという意見が多くありました。建物をそのまま残すだけでなく、地域の活性化につなげたいという期待が寄せられています。

■住民の安全と交流の場所にする

災害時の避難所や公民館として残してほしいという声もありました。地域の行事や伝統文化を受け継ぐ場所として活用し、学校がなくなった後も住民が集まれる場所を確保してほしいという意見があります。

■建物を壊して土地を有効に使う

建物の老朽化や維持費を考え、建物を解体して土地を活用すべきという回答もありました。

■全国の取組みとの比較

他自治体において学校跡地の活用について、行政施設として使う、民間企業などに貸し出す、建物を解体して土地を活用する方法が主流となっています。複数の方法を比較し、地域の安全や経済、住民の交流につながる使い道を考える必要があります。

Q14. 今後の学校のあり方について、ご意見等がありましたらご記入をお願いします。

※自由記述は、内容が重複するものを整理したうえで、統廃合に慎重な意見、統廃合に肯定的な意見、条件や要望などを含むその他の意見に分けて掲載しています。

■「今のまま学校を残す・慎重に考えるべき（統廃合に反対）」というご意見

【地域コミュニティ・伝統の喪失に関する意見】

1. 地域から学校がなくなると活気が完全に失われ、若者が住まなくなって過疎化や高齢化がさらに加速してしまう。
2. 学校は地域の長い歴史や伝統、住民同士をつなぐ中心的な存在であるため、簡単になくすべきではない。
3. 何十年も受け継がれてきたそれぞれの学校の歴史や、卒業生たちの母校への思いを大切にしてほしい。
4. 地域の文化や伝統行事、方言などが学校とともに失われてしまうことが心配である。
5. 学校が遠くなると地域コミュニティが崩壊し、災害時などの助け合いも難しくなる。
6. 学校は校区の活力の源であり、地域づくりに欠かせないため、今のまま残すべきである。
7. 送迎の不便さから学校の近くへ引っ越す家庭が出ると、子供のいない地域ができて高齢化が進む。
8. 地域のつながりや誇りを合理化やお金のことだけで簡単に片付けないでほ

しい。
9. 各学校の沿革史や先人の残した想いを軽視しないでほしい。
10. 地域から学校をなくすことは、島全体の文化が失われることにつながる。

【子供への負担・教育の質に関する意見】

11. 少人数であるからこそ、先生の目が一人ひとりにしっかりと行き届き、きめ細かな指導ができる良さを残してほしい。
12. 学校が遠くなることで子供の体力的な負担が増え、交通事故などの安全面や親の送迎の負担が心配である。
13. 集団生活や大人数の環境が苦手な子供にとって、大きな学校は馴染めずに不登校になるリスクが高まる。
14. 今の先生の様子を見ていると、1 学級の人数が増えた時に本当に一人ひとりに目が届くのか疑問がある。
15. できるだけ徒歩で通学した方が良く、遠方への通学は子供の心身に負担がかかる。
16. 児童数が少なくなっても、少数だからこそできる体験活動や手厚い教育に力を入れるべきである。
17. 大人数の環境になじめるか不安な子供へのケアや対策を考えてほしい。
18. 少人数学級で学べることは子供にとって大切であり、出来る限り統廃合はしないでほしい。

【行政への意見】

19. 子供の数を増やすための移住者受け入れや子育て支援の努力を先に行うべきであり、すぐに学校をなくすのは早計である。
20. 建物の維持費削減や役場の財政負担を減らすことばかりが優先され、教育の場が奪われることに納得がいかない。
21. 統廃合ありきで話が進んでおり、住民の意見やこれまでの経緯が十分に反映されていないように感じる。
22. 和泊町内すべてをひとつの学校にするのではなく、それぞれの地域に合った学校を残すべきである。
23. 豊かな自然やアットホームな小規模校の良さを見直し、オンライン授業などを活用して存続させる工夫をするべきである。
24. 統廃合によって児童生徒数がさらに減ってしまうのではないかという懸念がある。
25. 和泊町のことだけでなく、隣町との連携や高校までのつながりを含めて慎重に考えるべきである。

26. 和泊町の学校の数は維持されるべきであり、現状維持のままで無駄なことに税金を使わないでほしい。
27. 子供の数が少ないこと自体を問題にするのではなく、少数でも楽しく学べる環境を作るべきである。
28. 統廃合するよりも、子供を増やすための経済的支援や政策に力を入れてほしい。
29. 学校の数を減らすのではなく、教員の質や教育環境の向上に目を向けてほしい。
30. このような質問自体が統廃合ありきで作られており、非常に残念である。

■「学校をまとめることに肯定的なご意見

【子供の教育環境・成長に関する意見】

1. 子供たちの将来や健やかな成長を一番に考え、できるだけ早く学校をひとつにまとめてほしい。
2. 多くの仲間と過ごし、お互いに切磋琢磨できる環境の方が、社会に出てから役立つ力が育つ。
3. 少人数では団体競技の部活動や学校行事が十分に成り立たなくなっているため、適正な人数を確保して活動の幅を広げてほしい。
4. 児童数が少なすぎる環境よりも、ある程度の人数の中で自分の立ち位置を見つける方が、孤立する子供が減るという意見がある。
5. 不登校や支援が必要な子供にとっても、設備やサポート体制が整った大きな学校の方が安心できる場合がある。
6. 小学校と中学校を合わせた一貫教育や義務教育学校にすることで、9 年間を通じたスムーズな成長が期待できる。
7. 子供たちが色々な人と関わり、コミュニケーション能力を高めるために一定の集団規模が必要である。
8. 生徒数が少なすぎて行事やスポーツ活動に制限が出ている現状を改善してほしい。
9. 子供の数が減っている中で、分けている必要性が不明であり、新しい学校で新しい教育政策を推進してほしい。
10. 子供たちが学校に行くのが楽しくなるような、活気ある環境を作ってほしい。

【効率化・財政・教職員体制に関する意見】

11. 複数の学校を別々に維持するより、ひとつにまとめて予算や教職員などの資源を有効活用すべきである。
12. 古くなった複数の校舎を直しながら使い続けるより、浮いた予算を最新の設

備や教育内容の充実に回すべきである。
13. 中学校における専門教科の先生の配置や、指導体制の充実のために統合は必要である。
14. 各学校が少人数すぎて教員が分散するのを防ぎ、先生方の負担軽減や適切な配置につなげてほしい。
15. 学校の維持管理にかかる経費や負担が大きすぎるため、財政的な負担軽減につながる統合を行うべきである。
16. 施設や職員の数を減らして効率化を図ることで、教育現場の経営感覚を持った運営が必要である。
17. 親の送迎負担や保護者の PTA 活動の負担が大きすぎるため、学校をまとめて効率化してほしい。

【決断のスピードと条件に関する意見】

18. 子供の数が減り続けている現状を考えると、いつまでも結論を先送りせずにスピード感を持って決断してほしい。
19. 決断を先送りするほど選択肢が狭まるため、遠い未来ではなくできるだけ早く学校をひとつにまとめるべきである。
20. 通学の安全対策（スクールバスの運行など）さえしっかり確保されるのであれば、統合に反対する理由はない。
21. 一部の大人や地域の思いよりも、教育環境の改善という本来の目的に沿って進めるべきである。
22. 時代の変化や現実的な少子化の波を考慮すれば、統廃合は避けられない必然的な課題である。
23. 子供たちが毎日安心して通える環境を作るための前向きな投資として、統廃合を進めてほしい。
24. 感情論ではなく、将来の人口減少や財政を見据えた現実的な判断を望む。
25. 生徒数の少ない学校を早く統合し、有効活用するべきである。
26. 類似自治体の先行事例を参考にし、子供たちのために早急な対応を行ってほしい。
27. 統合しない場合でも、児童に学校を選べる権利を与えるなどの対応が必要である。
28. 統廃合のデメリットを心配するより、子供のプラスになることを優先してほしい。
29. 小学校区という小さな枠ではなく、和泊町全体という大きな枠で子供たちを育てるべきである。
30. 今のうちに決断し行動することが、これからの子供たちに対する大人の責任

である。

■その他のご意見（条件・要望・新しい提案）

【合同交流・準備に関する意見】

1. 統合する・しないにかかわらず、まずは学校の枠を超えた合同授業や部活動の合同チーム作りをすぐに始めてほしい。
2. 建物をひとつにする前に、まずは複数の学校の合同行事などを増やし、子供たち同士が慣れる期間を作ってほしい。
3. 統廃合の決定を急がず、段階的に様子を見ながら進める方法も検討してほしい。
4. まずは中学校だけを先にまとめて様子を見るなど、段階的な取り組みを考えてほしい。
5. 統合前に実際の通学路やバスの試運転など、十分な準備期間を取ってほしい。

【情報共有・意見聴取に関する意見】

6. 計画を進めるにあたっては、年配者の思いだけでなく、実際に学校に通う子供や子育て世代の声を一番に聞いてほしい。
7. 統廃合に関する正しいデータやお金の計算、予測を分かりやすく示し、住民が納得できるまで何度も話し合いの場を開いてほしい。
8. 委員会での話し合いの経過や資料をすぐに公開し、町民に透明性の高い情報提供を行ってほしい。
9. 感情的な対立を避け、子供たちの未来のために何が最善かを冷静にデータに基づいて議論できる場を作ってほしい。
10. 住民投票などを行い、町民の意見を数字ではっきりと見える形にしてから進めるべきである。
11. 賛成派と反対派の意見やメリット・デメリットを丁寧に説明し、町民全体で考える機会を作ってほしい。

【通学・施設活用に関する意見】

12. 通学が遠くなる子供たちのために、町が責任を持って専用の送迎バス（スクールバス）を運行・確保することを約束してほしい。
13. 使わなくなった学校の建物や土地は放置せず、災害時の避難所や地域住民が使える施設、または企業に貸して地域を元気にするために使ってほしい。
14. 新しく学校をまとめたり建てたりする場合は、津波などの災害に絶対に巻き込まれない安全な高台の場所にしてほしい。
15. 統廃合をする場合でも、旧学校の校庭で運動会を行うなど、地域のつながり

が切れないような工夫を取り入れてほしい。
16. 空いた校舎やグラウンドは、企業の研修施設や宿泊施設、高齢者の支援施設などに活用してほしい。
17. 耐震工事を行った校舎や施設は、災害時の避難所や資料の保管庫として残してほしい。

【子育て支援・その他の提案に関する意見】

18. 離島留学や特認校制度などを導入して島外から子供を受け入れ、今の学校の数を維持する工夫も考えてほしい。
19. 和泊町内だけで考えるのではなく、隣の知名町と協力し、広い視野で学校のあり方を話し合ってほしい。
20. 給食の安全安心（オーガニック化など）や、制服・学用品の経済的負担を軽くする支援を同時に進めてほしい。
21. 高齢者だけの地域になってしまわないよう、若者が住み続けられる仕事や住まいの確保とセットで考えてほしい。
22. 複式学級になることを避けるための校区の見直しなど、柔軟な方法も検討してほしい。
23. 外部からの移住者や離島留学の受け入れを積極的に行い、子供を増やす取り組みをしてほしい。
24. 特別支援学校の分校などを併設し、子供たちが選べる環境を作ってほしい。
25. 奨学金の支給や子育て世帯への手厚い経済支援を行い、若い人が定住できる町にしてほしい。
26. 民間企業の誘致や私立学校の誘致など、教育以外の面からの少子化対策も行ってほしい。
27. 子供たち自身が「どんな学校にしたいか」を語り合う機会を作ってほしい。
28. 先生方の負担を減らすため、指導員の増員や働き方改革を同時に進めてほしい。
29. 和泊町と知名町の小中学校だけでなく、高校（沖高）までを含めた一貫した教育ビジョンを示してほしい。
30. 最終的にどのような形になるとしても、子供たちが毎日笑顔で楽しく安心して通える温かい学校をつくってほしい。